

石垣市移住・定住支援計画事業実績（平成29年度～令和元年度）

※ 評価基準 KPI達成率＝ 80%以上：A 40%以上80%未満：B 40%未満：C

No	事業内容	事業概要	実施年度	KPI内容	目標値	実績	評価※
(1)	移住フェア・移住相談会の開催	石垣市が求めている人材を確保するための、新たなセミナーやフェアの開催を図る。（例：保育士、介護士等）また、地元企業と連携して、必要な人材確保につながるイベント等の開催も行う。	平成29年度	移住フェア・相談会の参加者	各30名以上	平均6～7名	C
			平成30年度	相談者によるブースの占有率	80%	117%	A
			令和元年度	相談者によるブースの占有率	80%	96%	A
			令和2年度	移住フェア・相談会参加者の二次相談件数	毎年15件以上	14件	A
			令和3年度	移住フェア・相談会参加者の二次相談件数	毎年15件以上	13件	A
	移住ガイドブックの作成	移住希望者が求めている情報等（仕事・住まい・暮らし・移住者の体験談等）の一覧性を持った冊子を作成し、観光地としてだけでなく、移住・定住先としての認知度を高める。また、移住者を受入れる地域向けガイドブックの作成を検討する。	平成29年度	ガイドブックの制作	リーフレット1,500部発行	達成	A
			平成30年度～	達成済	-	-	-
	企業ガイドブックの作成	移住者（Uターン者を含む）の積極的な採用を考えている企業をガイドブックに掲載し、移住者と企業とのマッチングを図る。	平成29年度	ガイドブックの制作	リーフレット500部発行	達成	A
			平成30年度～	達成済	-	-	-
	移住・定住支援ポータルサイトの設置	移住・定住支援ポータルサイトにて、一元的に移住関連情報を発信することで、移住希望者が効率的に情報収集を行えるように取り組む。	平成29年度	ポータルサイトの設置・運営	ポータルサイトの設置	設置	A
					アクセス回数：毎年度5万回以上	20,688回	B
			平成30年度	ポータルサイトの運営	アクセス回数：毎年度2万3千回以上	32,151回	A
			令和元年度	ポータルサイトの運営	アクセス回数：毎年度2万3千回以上	42,387回	A
			令和2年度	ポータルサイトの運営	前年度の10%増	40,010回	C
	令和3年度	ポータルサイトの運営	前年度の10%増	40,611回	C		
	移住体験ツアーの開催	石垣市が求める移住希望者を対象に、石垣島での生活をイメージできるような体験型ツアーを実施する。	平成29年度	移住体験ツアーの満足度	80%以上	90%	A
			平成30年度	移住体験ツアーの満足度	80%以上	87%	A
			令和元年度	移住体験ツアーの満足度	80%以上	90%	A
			令和2年度	移住体験ツアーの満足度	80%以上	—	C
			令和3年度	移住体験ツアーの満足度	80%以上	80%	A

石垣市移住・定住支援計画事業実績（平成29年度～令和元年度）

※ 評価基準 KPI達成率 = 80%以上：A 40%以上80%未満：B 40%未満：C

No	事業内容	事業概要	実施年度	KPI内容	目標値	実績	評価※
(2)	移住コンシェルジュの養成	沖縄県が実施している「地域の世話役養成塾」等の研修へ派遣し、移住経験者の視点による移住相談や、移住者と地域をつなぐ役割を担う人材を年間3人程度養成する。	平成29年度	移住コンシェルジュの養成	年間3名	0名	C
			平成30年度	移住コンシェルジュにおける制度運営の仕組みづくり	平成30年度構築	未構築	C
			令和元年度	移住コンシェルジュにおける制度運営の仕組みづくり	令和元年度構築	未構築	C
			令和2年度	移住コンシェルジュにおける制度運営の仕組みづくり	令和2年度構築	未構築	C
			令和3年度	移住コンシェルジュにおける制度運営の仕組みづくり	令和3年度構築	未構築	C
	移住者受入体制（地域のネットワークづくり）の構築	移住相談から移住者受入までの役割を分担し、行政、移住コンシェルジュ、地域住民等が、相互に連携できる組織体制の整備を図り、移住者のスムーズな移住をサポートする。また、県外の郷友会との連携を図りながら、移住に関する情報発信に取り組む。	平成29年度	移住相談窓口を利用した移住者数	平成31年度以降、年間300件	-	-
			平成30年度	移住相談窓口を利用した移住者数	平成31年度以降、年間300件	-	-
			令和元年度	移住相談窓口を利用した移住者数	令和元年度以降、年間300件	5件	C
			令和2年度	移住相談窓口を利用した移住者数	令和3年度までに30組	12組 (H29年度からの累計17組)	B
			令和3年度	移住相談窓口を利用した移住者数	令和3年度までに30組	13組 (H29年度からの累計30組)	A
	移住者支援組織（NPO法人）の設置	石垣市移住・定住支援協議会と連携して、総合的な移住支援の役割を担う市民団体の設置に取り組むとともに、移住相談窓口のワンストップ化を図る。	平成29年度	移住支援組織の設置	平成33年度までに設置	調整中	-
				各地域・集落ごとの世話役の配置	40名以上 (各公民館1名配置)	未実施	C
			平成30年度	移住支援組織の設置	平成33年度までに設置	調整中	-
				各地域・集落ごとの世話役の配置	40名以上 (各公民館1名配置)	未実施	C
			令和元年度	移住支援組織の設置	令和3年度までに設置	配置達成	A
				各地域・集落ごとの世話役の配置	40名以上 (各公民館1名配置)	未実施	C

石垣市移住・定住支援計画事業実績（平成29年度～令和元年度）

※ 評価基準 KPI達成率 = 80%以上：A 40%以上80%未満：B 40%未満：C

No	事業内容	事業概要	実施年度	KPI内容	目標値	実績	評価※
(3)	空き家バンクの創設	人口減少地域において、利用されていない空き家、または利用頻度の少ない家屋を改修し、移住者の受入れが可能となる環境整備を図るとともに、市が運営する「空き家バンク（仮称）」を新たに創設し、改修後の空き家を含めた物件情報の管理および貸し手と借り手のマッチングの支援を行う。	平成29年度	空き家の改修件数	20件以上	0件	C
				空き家バンクへの物件登録	30件以上	1件	C
			平成30年度	空き家の改修件数	3件以上	0件	C
				空き家バンクへの物件登録	3件以上	1件	C
			令和元年度	空き家バンクへの物件登録	3件以上	1件	C
				空き家バンクへの成約件数	3件以上	1件	C
			令和2年度	空き家バンクへの物件登録	3件以上	2件 (H29年度からの累計5件)	B
				空き家バンクへの成約件数	3件以上	0件 (H29年度からの累計1件)	C
			令和3年度	空き家バンクへの物件登録	3件以上	3件 (H29年度からの累計8件)	A
				空き家バンクへの成約件数	3件以上	2件 (H29年度からの累計3件)	B
	土地の利活用に関する調査・検討	住宅用地としての活用の可能性を検討するため、遊休農地の詳細な状況等の調査を行う。	平成29年度	土地の利活用調査	平成29年度実施	調査実施	A
			平成30年度	土地の利活用に関する検討	平成30年度実施	未検討	C
			令和元年度	土地の利活用に関する検討	令和元年度実施	未検討	C
			令和2年度	土地の利活用に関する検討	令和3年度までに具体案を構築	民間資金のユニット式住宅の導入検討	—
			令和3年度	土地の利活用に関する検討	令和3年度までに具体案を構築	達成	A
遊休農地の利活用に関する調査・検討	農地付き空き家を移住者に賃貸する仕組みの構築に向けて、その条件に合った物件等の調査や関係規制のあり方等に関する検討を行う。	平成29年度	遊休農地の利活用調査	平成29年度実施	調査実施	A	
		平成30年度	遊休農地の利活用に関する検討	平成30年度実施	未検討	C	
		令和元年度	遊休農地の利活用に関する検討	令和元年度実施	未検討	C	

石垣市移住・定住支援計画事業実績（平成29年度～令和元年度）

※ 評価基準 KPI達成率 = 80%以上：A 40%以上80%未満：B 40%未満：C

No	事業内容	事業概要	実施年度	KPI内容	目標値	実績	評価※
(4)	生涯活躍のまち（石垣版CCRC） 基本構想策定事業	石垣市における産業の活性化や人材育成のために必要とされる専門性を持ったアクティブシニアを対象とし、アクティブシニアにおいても、やりがいがあり、地域の振興・発展に貢献できる役割・居場所の創出を図る。	平成29年度	石垣版CCRC事業計画の策定	平成29年度中に策定	未策定	C
			平成30年度	石垣版CCRC事業計画の策定	平成30年度中に策定	未策定	C
			令和元年度	石垣版CCRC事業計画の策定	令和元年度中に策定	未策定	C
	地域おこし協力隊の導入	大都市圏から過疎地域へ移住し、地域ブランドや地場産業の創出、地域に不足している技術やスキルを活かした地域おこしの支援などの活動を行いながら、任期後はその地域に定住を図る。	平成29年度	地域おこし協力隊の導入	毎年度2名採用	2名採用	A
			平成30年度	地域おこし協力隊の導入 公営塾の開講	毎年度2名採用	3名採用	A
					平成30年度中の開講	達成	A
			令和元年度	地域おこし協力隊の導入 公営塾の進学率	毎年度2名採用	1名採用	B
	3年生のうち7割	10割達成			A		
	若者の人材育成や専門人材の誘致、 福祉実習生（保育士・介護士等） の受入れ支援	人材が不足している分野の専門人材の誘致を図る。また、大学・専門学校等の単位取得に必要な現場研修の受入れを積極的に誘致し、研修を通じて、卒業後の就職や移住先としての魅力を発信する。	平成29年度	保育施設・介護施設における 実習生の受入れ人数	保育施設15名	達成	A
					介護施設10名	1名	C
			平成30年度	介護施設における 実習生の受入れ人数	介護施設10名	5名	B
			令和元年度	介護施設における 実習生の受入れ人数	介護施設10名	4名	B
			令和2年度	公営塾の卒業生徒数 支援制度を活用した 専門人材の誘致数	毎年10名以上	10名 (H30年度からの 累計39名)	A
					毎年20名以上	36名	A
			令和3年度	公営塾の卒業生徒数 支援制度を活用した 専門人材の誘致数	毎年10名以上	14名 (H30年度からの 累計53名)	A
毎年20名以上					54名	A	